



第100期 中間期 事業のご報告

2011年4月1日 ~ 2011年9月30日

株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
トピックス	5
Global Networkの紹介	7
新製品ダイジェスト	8
連結決算の概要	9
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
株式の状況	12
大株主、所有者別状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ	14

株主の皆様へ



取締役社長

後藤 昌彦

第100期(2012年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申しあげます。

■当中間期の概況と当社グループの主な取組み

当中間期における世界の経済情勢は、欧州では財政問題や金融不安が深刻化することにより南欧での景気悪化が進み、回復基調にあったドイツや英国の景気も徐々に減速しました。米国では雇用不安や住宅市場の低迷に加え、個人消費や設備投資も鈍化しました。アジアや中南米では中国やブラジルにおける金融引き締めにより景気減速の兆しが見られたものの、総じて景気は好調に推移しました。日本では3月の震災発生により経済活動は大きな影響を受けており、景気の先行き不透明感が続いています。

世界の電動工具需要は、成熟市場である欧米先進国では緩やかな伸びに留まりましたが、経済成長が続く新興国では力強い伸びを示し、また日本では震災後の復旧・復興需要がありました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用

機器の製品群を継続的に拡充しました。生産面では、中国工場をはじめとする海外生産の拡大を進めるとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、バルカン諸国における販売・サービス体制を強化するため、スロベニアに48番目の海外現地法人を設立するなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

なお、本年10月にエンジン搭載製品をはじめとする園芸用機器の開発体制を拡充するため愛知県日進市にある日進事業所内に園芸用機器の開発試験センターを開設しました。エンジン搭載製品には環境保護の観点から低排出ガス、低騒音、低燃費といった技術面での改良が求められており、実用試験を行える環境を備えた当センターの開設により、開発力の強化と効率化を図ります。

■中間期としては2期連続の増収増益

当中間期の当社グループの連結業績は、先進国における住宅市場が低迷したことや、円高による海外売上の目減りがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、売上高は前年同期比14.4%増の153,036百万円となりました。利益面においては、売上の増加により、営業利益は前年同期比23.4%増の26,953百万円(営業利益率17.6%)となりましたが、急激な為替レートの変動により為替差損が2,465百万円発生し、また株価の下落により有価証券実現損が602百万円発生したことなどから、税金等調整前四半期純利益は前年同期比12.7%増の24,514百万円(税金等調整前四半期純利益率16.0%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同13.1%増の17,104百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率11.2%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行き不透明感から、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まることが予想されます。また急成長を続けてきた新興国などでも金融引き締めによる景気の減速が懸念されるほか、ユーロ圏金融不安や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況をふまえて当社グループは作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の強化、さらには国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持・強化することにより、高いブランド力を構築し「Strong ストロング Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■中間配当金は1株につき15円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、本年4月に発表のとおり、1株につき15円とさせていただきます。

期末配当金につきましては当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011年11月

連結業績の推移

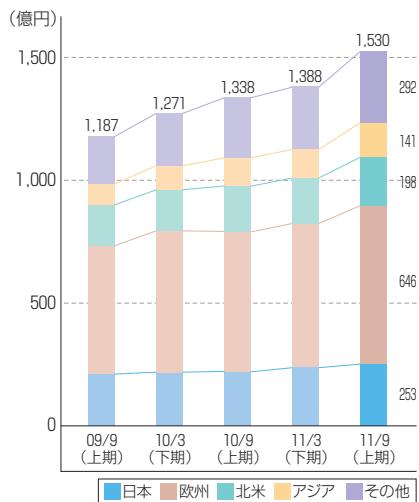
■ 主な経営指標 (米国会計基準)

(単位:百万円)

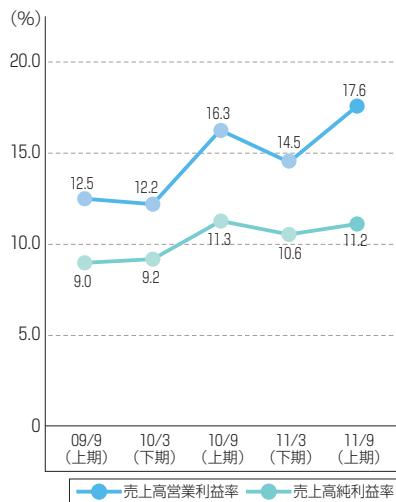
科目	2009年9月中間期	2010年9月中間期	2011年9月中間期	増減率(%)	2011年3月期
売上高	118,681	133,807	153,036	14.4	272,630
営業利益	14,866	21,843	26,953	23.4	41,909
売上高営業利益率	12.5%	16.3%	17.6%	—	15.4%
税金等調整前当期純利益	17,271	21,751	24,514	12.7	42,730
当社株主に帰属する当期純利益	10,622	15,122	17,104	13.1	29,905
売上高当期純利益率	9.0%	11.3%	11.2%	—	11.0%
当社株主の資本合計	285,830	290,719	298,684	2.7	307,149
総資産	335,361	348,411	359,691	3.2	372,507
株主資本比率	85.2%	83.4%	83.0%	—	82.5%
設備投資額	6,702	4,855	5,820	19.9	9,742
減価償却費	4,071	3,636	3,474	△ 4.5	7,557
研究開発費	3,324	3,549	3,978	12.1	7,283
従業員数(人)	10,131	11,368	12,177	7.1	12,054
期中平均株式数(株)	137,762,814	137,759,993	137,755,000	—	137,759,272
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	77.1	109.8	124.2	13.1	217.1
1株当たり配当金(円)	15.0	15.0	15.0	—	66.0

(注)上記およびこの報告書に記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

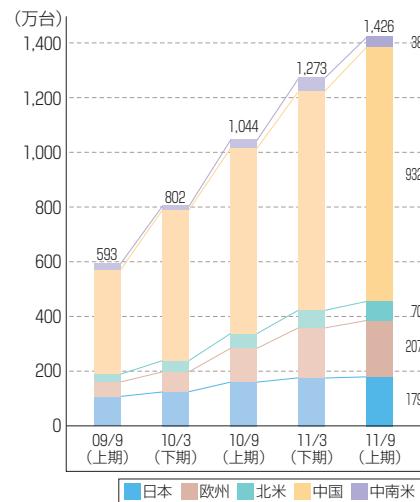
地域別売上高



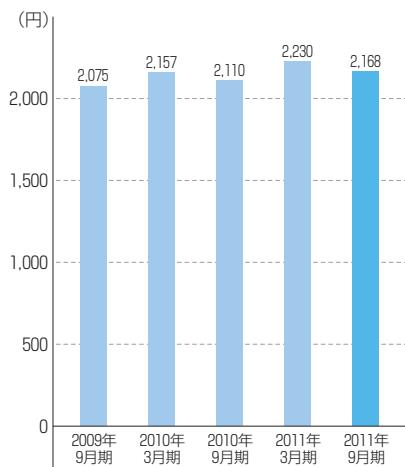
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



地域別生産台数



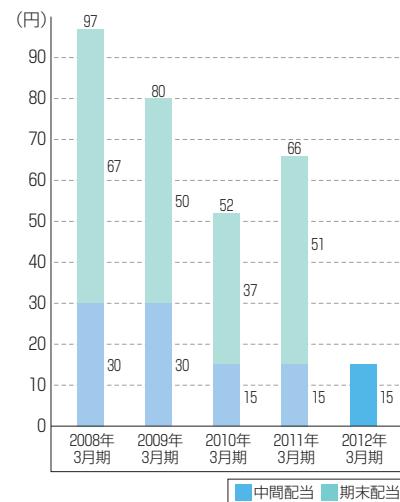
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

マキタ・オランダ 粉じん規制のセミナーを実施

5月26日、オランダのアムステルダム東部にあるハルデルウェイクにおいて労働監督局やオランダ応用科学研究所(TNO)から講師を迎え、オランダ販売子会社(マキタ・オランダ)主催による粉じん規制に関するセミナーを開催しました。当日は多くの販売店様やエンドユーザー様に参加いただきました。

近年オランダをはじめとする欧州では、労働環境への意識の高まりとともに、建設現場における粉じん規制が厳しくなっています。マキタ・オランダでは2010年よりTNOから認可された粉じん規制の基準を満たす吸じん機能付き電動工具の品揃えを充実させ、集じん機とのセットで販売しています。当社製品は集じん性能が高いことに加え、フィルターの掃除頻度が少ないため好評をいただいています。

今回のセミナーでは、参加された方に粉じん規制に対する当社の取り組みをご理解いただくとともに、当社のTNO認可製品の魅力を再認識していただくことができました。



▲粉じん規制に関するセミナーの様子



▲TNO認可製品を使用している様子

愛知県日進市に園芸用機器の開発・試験センターを開設



▲日進事業所内 OPE開発・試験センター

10月1日、日進事業所内に実用試験を行える環境を整備したOPE開発・試験センターを開設しました。

園芸用機器(農業用、林業用機器等を含めOutdoor Power Equipment、略称OPE)の分野においては、エンジン式が主流で、環境保護の観点から低排出ガス、低騒音、低燃費といった技術面での改良が重要課題となっています。同センターの開設により、小型4ストロークエンジン搭載商品と排出ガス規制対応小型2ストロークエンジン搭載商品の開発体制を強化し、電動(充電式を含む)に加えエンジン式園芸用機器のラインナップの拡充を図ります。

マキタ・ベトナム北部支店開設

4月1日、ベトナムの首都ハノイ近郊のバクニン省にベトナム販売子会社（マキタ・ベトナム）の北部支店を開設いたしました。ベトナムには2010年4月に南部の中心都市ホーチミン市近郊に販売子会社としてマキタ・ベトナムを設立していますが、このたびの支店開設により南北に細長いベトナムにおいて北部地方へのさらなる営業強化や物流・アフターサービスの迅速化、効率化を目指します。

支店内には、十分な収容能力を備えた倉庫やデモルーム等を完備しており、販売店様を対象としたセミナーも実施しています。

今後も地域に密着したサービスと営業を展開し業界No.1のサービスネットワークを確立してまいります。



▲ベトナム北部支店



▲セミナーの様子

FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2011に協賛

当社はサッカーのFIFAクラブワールドカップ ジャパン 2011に協賛いたします。

本大会は各大陸連盟の主催大会で優勝したクラブが一堂に会し、クラブチーム世界一の座を競う大会で、各国代表チームが世界一を競うFIFAワールドカップと並ぶ世界最高峰のサッカーイベントです。

開催期間は2011年12月8日(木)～18日(日)の全11日間で、試合の様子は200以上の国や地域で放送される予定です。

この協賛によりグローバルなマキタブランドの一層の浸透を図ります。



Official Event Sponsor

街角の壁面に巨大電動工具の広告現れる

(南アフリカ共和国)

この写真は南アフリカに拠点を構える当社代理店が当社製品をモチーフに作成した壁広告です。当社の震動ドリルを使用し、ボードに2万個以上の穴をあけて描いたもので、ヨハネスブルグの街角で展示され、人々の注目を集めました。



マキタ・アメリカ

会社名: Makita U.S.A. Inc. (販売子会社)

設立: 1970年7月

本社所在地: アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス

支店: シカゴ(イリノイ州)、アトランタ(ジョージア州)

直営修理拠点: 本社、支店含め12ヶ所



マキタ・アメリカ本社

技術力と販売力強化でシェアアップ

2005年の発売以来、当社のリチウムイオン製品は好評を博し、“リチウムのマキタ”、“技術のマキタ”としてブランド力を高めています。2008年には全米に約2,000店舗を有する最大手のHC「ホームデポ社」とパートナーシップ契約を締結し、プロユーザー満足度の高い製品群を提供しています。また全米プロサッカーリーグ(MLS)やモータースポーツへの協賛などを通じて、ブランドイメージの浸透を図っています。こうした活動により、2011年3月期の売上は対前年比13%アップ、当中間期においては対前年同期比26%アップとなりました。



▲展示会の様子



▲サッカーイベントでの協賛ブース

アメリカ電動工具市場の特徴

アメリカはDIYが盛んなため、ホームセンター(HC)で電動工具を購入するお客様が多くいます。それに加え多くのプロユーザーもHCで建築資材や電動工具を購入しており、販売チャネルとしてHCの存在感が高まっています。製品面では充電式工具の人気が高く、アメリカ市場に占める割合は2004年には1/3程度だったものが最近では約半数を占めています。

お客様満足度の向上をめざして

住宅市場の低迷や強力なライバルメーカーとの競争など、アメリカにおける事業環境は厳しさを増しています。当社では販売店様とのプロモーションの共同企画を通じ信頼関係を深めるとともに、ITを使った販売支援プログラムの導入にも積極的に力を入れています。今後もより質の高い製品・サービスの提供を通じ、プロユーザー満足度のさらなる向上とマーケットシェアの拡大を目指していきます。



新製品ダイジェスト

ハンマドリル HR2601F(2モード)/HR2611F(3モード)

質量2kg台のハンマドリルで初めて当社独自の低振動機構「AVT」を搭載し、作業者に伝わる振動を大幅に低減しました。また、AVTを搭載しながらも質量は変えず全長を9mm短縮し、軽量コンパクトを実現しました。



低振動機構 [防振スプリング] 打撃時の反動を吸収
(内部構造図参照) [カウンタウエイト] おもりを振ることで振動を相殺

充電式4モードインパクトドライバ TP131DRFX(黒)/TP141DRFX(青)

業界で唯一、インパクトドライバ・震動ドリル・ドリル・ネジ締めめの4つのモードに切換えのできるインパクトドライバです。ブラシレスモータと電子クラッチの採用によりさらなる小型・軽量かつ高性能化を実現するとともに、ネジ締めモードにテクス用ネジ専用モードを追加しました。



エンジンチェンソー MEA3201M

インテリジェントイグニッションの搭載により回転安定性、再始動性が向上するとともにエンジンの最大出力がアップし、よりパワフルな切断を実現しました。



国内新出ガス
自主燃費
(2次) 適合



高圧フロアタッカ AT1150HA

長さ38mmの一般的なステープルはもちろん、フロア材の下に吸音材などを敷いた場合に使われる長さ50mmのステープルも高圧専用設計によりしっかり打ち込めます。



充電式レシプロソー JR101DW

上向き作業に便利なトリガタイプと力を入れやすいパドルタイプの作業に応じて使い分けられる2つの無段変速スイッチを搭載しました。



連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位:百万円)

科目	2011年3月期	2011年9月期	増 減	科目	2011年3月期	2011年9月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	51,833	48,644	△ 3,189	短期借入金	868	2,558	1,690
定期預金	15,719	6,872	△ 8,847	支払手形及び買掛金	25,691	20,890	△ 4,801
短期投資	33,555	29,701	△ 3,854	未払給与及び賞与	7,543	7,472	△ 71
受取手形	1,914	1,609	△ 305	その他の未払費用等	17,694	16,955	△ 739
売掛金	46,785	45,894	△ 891	未払法人税等	4,317	4,643	326
貸倒引当金	△ 935	△ 829	106	繰延税金負債	112	129	17
棚卸資産	110,595	114,622	4,027	流動負債合計	56,225	52,647	△ 3,578
繰延税金資産	6,039	6,045	6	固定負債			
その他の流動資産	9,990	9,908	△ 82	長期債務	19	15	△ 4
流動資産合計	275,495	262,466	△ 13,029	退職給付引当金	3,128	2,819	△ 309
有形固定資産				繰延税金負債	746	710	△ 36
土地	20,065	19,748	△ 317	その他の負債	2,711	2,576	△ 135
建物及び構築物	72,201	70,710	△ 1,491	固定負債合計	6,604	6,120	△ 484
機械装置及び備品	73,195	72,056	△ 1,139	負債合計	62,829	58,767	△ 4,062
建設仮勘定	1,369	2,963	1,594	資本の部			
減価償却累計額	△ 94,792	△ 94,039	753	当社株主の資本			
有形固定資産合計	72,038	71,438	△ 600	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,420	45,421	1
投資	17,069	17,185	116	利益剰余金	299,201	309,280	10,079
繰延税金資産	1,403	1,689	286	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 54,824	△ 73,345	△ 18,521
その他の資産	6,502	6,913	411	自己株式、取得原価	△ 6,453	△ 6,477	△ 24
投資その他の資産合計	24,974	25,787	813	当社株主の資本合計	307,149	298,684	△ 8,465
資産合計	372,507	359,691	△ 12,816	非支配持分	2,529	2,240	△ 289
				資本合計	309,678	300,924	△ 8,754
				負債及び資本合計	372,507	359,691	△ 12,816

前期末からの主な変動要因

資産合計 359,691百万円(前期末比3.4%減)

円高に伴い海外子会社の資産が目減りしたことや、配当金などの支払により減少しました。

負債合計 58,767百万円(前期末比6.5%減)

「支払手形及び買掛金」などが減少しました。

資本合計 300,924百万円(前期末比2.8%減)

前期末に比べ円高となり、資本の目減りによる「その他の包括損失累計額」の増加などがありました。

■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位:百万円)

科目	2010年9月期	2011年9月期	増減額	増減率(%)
売上高	133,807	153,036	19,229	14.4
売上原価	81,270	92,701	11,431	14.1
売上総利益	52,537	60,335	7,798	14.8
販売費及び一般管理費等	30,694	33,382	2,688	8.8
営業利益	21,843	26,953	5,110	23.4
営業外損益	△ 92	△ 2,439	△ 2,347	—
受取利息及び配当金	633	723	90	14.2
支払利息	△ 18	△ 95	△ 77	—
為替差損益(純額)	△ 811	△ 2,465	△ 1,654	—
有価証券実現損益(純額)	104	△ 602	△ 706	—
税金等調整前四半期純利益	21,751	24,514	2,763	12.7
法人税等	6,433	7,270	837	13.0
当期税額	5,452	7,459	2,007	36.8
期間配分調整額	981	△ 189	△ 1,170	—
四半期純利益	15,318	17,244	1,926	12.6
非支配持分に帰属する利益	△ 196	△ 140	56	—
当社株主に帰属する四半期純利益	15,122	17,104	1,982	13.1

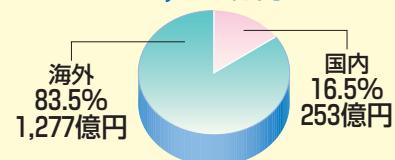
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 109.8円 124.2円 14.4円

期中平均為替相場

円/ドル 88.9円 79.7円 9.2円高
円/ユーロ 113.8円 113.7円 0.1円高

売上高

1,530億円



為替の影響(全通貨の加重平均で2.5%円高)により33億円目減りしましたが、世界的に電動工具需要が回復したことから、売上高は前期に比べ14.4%増加し、中間期では2期連続の増収となる1,530億円となりました。

営業利益

売上の増加に加え、工場の稼働率が改善したことなどから、中間期では2期連続の増益となる270億円となりました。営業利益率は17.6%(前年同期16.3%)となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益

中間期では2期連続の増益となる171億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益率は11.2%(前期11.3%)となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位:百万円)

区分	2010年9月期	2011年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,285	△ 1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,186	4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,338	△ 5,131
為替レートの変動に伴う影響額	△ 3,385	△ 839
現金及び現金同等物の増減	△ 4,624	△ 3,189
現金及び現金同等物期首残高	62,290	51,833
現金及び現金同等物期末残高	57,666	48,644

フリー・キャッシュ・フロー

28億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期に純利益172億円の資金収入があったものの、棚卸資産の増加などにより17億円のキャッシュアウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、園芸用機器の開発・試験センターやタイ工場建設などへの設備投資を行った一方、定期預金の減少や売却可能有価証券の売却などがあり45億円のキャッシュインとなりました。

その結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、28億円となりました。

工場稼働率の上昇で営業利益が改善

国内市場の需要回復と輸出売上の好調により、岡崎工場の稼働率が上昇しました。そのため日本セグメントの営業利益は前中間期に比べ51億円増加し、87億円となり、営業利益率は前中間期から7ポイント改善し13.7%になりました。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位:百万円)

	売上高	2010年9月期	2011年9月期	増減
日本	外部顧客	30,340	35,001	4,661
	セグメント間	22,583	28,291	5,708
	計	52,923	63,292	10,369
欧州	外部顧客	56,830	64,618	7,788
	セグメント間	1,385	1,620	235
	計	58,215	66,238	8,023
北米	外部顧客	18,542	20,129	1,587
	セグメント間	1,388	1,842	454
	計	19,930	21,971	2,041
アジア	外部顧客	5,978	6,942	964
	セグメント間	46,377	59,093	12,716
	計	52,355	66,035	13,680
その他地域	外部顧客	22,117	26,346	4,229
	セグメント間	48	279	231
	計	22,165	26,625	4,460
合計	外部顧客	133,807	153,036	19,229
	セグメント間	71,781	91,125	19,344
	計	205,588	244,161	38,573
	セグメント間消去	△ 71,781	△ 91,125	△ 19,344
	連結合計	133,807	153,036	19,229

	営業利益	2010年9月期	2011年9月期	増減
日本		3,554	8,698	5,144
欧州		7,499	8,039	540
北米		1,022	1,376	354
アジア		6,758	6,357	△ 401
その他地域		3,199	4,369	1,170
合計		22,032	28,839	6,807
	セグメント間消去	△ 189	△ 1,886	△ 1,697
	連結合計	21,843	26,953	5,110

株式の状況

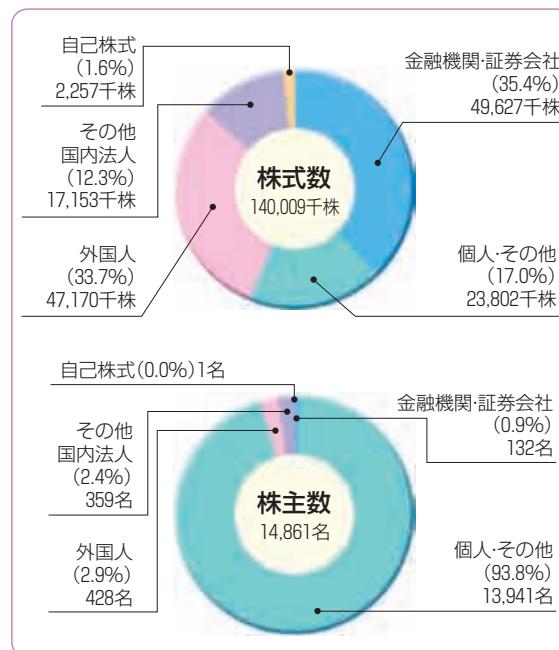
- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 2,257,392株を含む)
- 株主数 14,861名(2011年3月末との比較 1,028名増)
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,759	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,120	5.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	4,021	2.87
日本生命保険相互会社	4,013	2.87
ザバンクオブニューヨーク・メロン・アズ・デポジタリー・バンク・フォー・デポジタリー・レシート・ホルダーズ	3,633	2.59
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	3,052	2.18
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
全国共済農業共同組合連合会	2,364	1.69
合計	44,144	31.53

(注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しています。
 2. ザバンクオブニューヨーク・メロン・アズ・デポジタリー・バンク・フォー・デポジタリー・レシート・ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンクオブニューヨーク・メロンの株式名義人です。

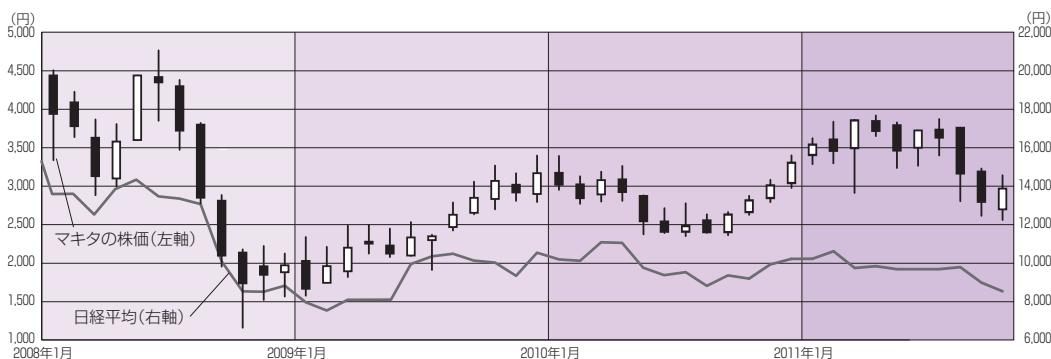
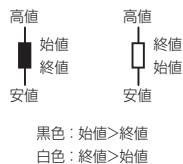
(2011年9月30日現在)

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

(2011年9月30日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	50社(国内2社、海外48社) 主要な子会社 マキタ U.S.A.Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・フランス SAS マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE(アラブ首長国連邦) マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司
工場	国内2ヶ所 海外7ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア) 2012年7月よりタイ工場生産開始予定
従業員数	連結 12,177人 単独 2,858人

取締役および監査役

取締役

※取締役社長	後 藤 昌 彦	
取締役	神 崎 康 彦	海外営業担当
常務執行役員	鳥 居 忠 良	兼海外営業本部長(欧州中近東・アフリカ担当)
取締役	堀 司 郎	生産担当兼生産本部長
常務執行役員	加 藤 友 康	海外営業担当
取締役	浅 沼 正	兼海外営業本部長(米州・アジア・オセアニア担当)
執行役員	丹 羽 久 能	開発技術本部長
取締役	富 田 真一郎	国内営業担当兼国内営業本部長
執行役員	金 子 哲 久	品質本部長
取締役	青 木 洋 二	購買本部長
執行役員	横 山 元 彦	生産本部長(中国工場担当)
社外取締役		管理本部長
		株式会社ジェイテクト代表取締役

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 横山元彦氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山 添 俊 仁	
常勤監査役	久 恒 治 人	
監査役	中 村 雅 文	(公認会計士)
監査役	近 藤 倫 行	(弁護士)

(注)久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	益 子 善 次	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	日 向 敏 夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	岡 本 啓	マキタ U.S.A.Inc. 責任者
執行役員	木 島 民 郎	ドルマー G.m.b.H.(ドイツ)責任者
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	ポール・ハリス	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパ社責任者 兼ルーマニア工場担当

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店 および全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm
上場証券市場	国内:東京、名古屋 証券コード 6586 海外:米国ナスダック 証券コードMKTAY

【お知らせ】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 配当金計算書について
租税特別措置法の平成20年改正により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、エア工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタ トップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580